

2014年2月 5日

倉吉市長

石 田 耕太郎 様

連合鳥取中部地域協議会

議 長 米 橋 達 雄

「働くことを軸とする安心社会」へ向けた要請書

日頃より、私ども連合鳥取の諸活動に対し、格別のご理解とご協力を賜っておりますことに、厚く御礼と感謝を申し上げます。

連合鳥取は、拡大する格差を早急に是正し、すべての人に働く場があり、男女が平等に活躍の機会が与えられ、安心のセーフティネットで保障された「働くことを軸とする安心社会」を目指して取り組みを進めています。具体的には、「東日本大震災からの復興・再生の着実な推進」および「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた重点項目（①持続可能で健全な経済の発展、②雇用の安定と公正労働条件の確保、③「全世代支援型」社会保障制度のさらなる推進、④社会インフラの整備・促進、⑤くらしの安心・安全の構築、⑥民主主義の基盤強化と国民の権利保障、⑦公正なグローバル化を通じた持続可能な社会の実現）にかかるとる政策課題、及び中部地区労働組合から提出された下記の政策・制度要求をまとめました。

つきましては、倉吉市における市政運営および2014年度予算に積極的に反映いただきますよう要請しますので文書によるご回答をお願いします。

記

東日本大震災からの復興・再生の着実な推進

- ・被災地から避難している子どもが、安心して社会生活・学校生活を送れるよう、被災した心的ストレスを抱える子どもの把握やメンタルヘルスへの適切な対応を継続して行うために、地域・学校が連携して環境整備されたい。
- ・東日本大震災発生時は、非常事態であるがゆえに女性、障がい者への配慮不足が指摘されたことから、防災計画において女性、障がい者への視点を盛り込まれたい。

「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて

(1) 持続可能で健全な経済の発展

- ・リスク分散の観点から、自然災害の少ない鳥取県倉吉市をPRし、積極的な企業誘致により雇用創造を図られたい。これに伴う必要なインフラ整備については国・県へ要請されたい。
- ・社会保障・税共通の番号（マイナンバー）制度については、2016年1月からの利用開始に向けて、税務行政体制の整備や担当職員の養成等をはかるとともに、住民や企業に対する積極的な周知・広報活動をされたい。

(2) 雇用の安定と公正労働条件の確保

- ・ワーク・ライフ・バランスに対する取り組みと成果が顕著な事業所に対する表彰やインセンティブの付与などにより、地域におけるワーク・ライフ・バランスを促進する取り組みをされたい。
- ・地域別最低賃金が雇用戦略対話の合意内容（全国最低800円、平均1,000円）を早期に達成するよう環境整備を進める。また、改定された地域別最低賃金について積極的に周知されたい。
- ・最低賃金の引上げのための環境整備や地域経済の活性化をはかるために支援等の拡充に取り組まれたい。
- ・今後、地域経済の活性化等の観点から「国家戦略特区制度」を活用した規制緩和策を国に提案する場合であっても、労働者の生存権的基本権を否定することにつながり、また、地域間で労働者保護のあり方に格差を生み出すことにもなる労働規制（労働者保護ルール）の緩和については、一切の提案を行わないよう要請します。

(3) 「全世代支援型」社会保障制度のさらなる推進

- ・2014年4月から引上げられる地方消費税（地方交付税を含む）については、地域医療の確保、高齢者福祉の充実、子育て支援などの社会保障施策に要する経費に充てるものとされていることから、地方自治体における社会保障施策の機能強化を進められたい。
- ・地域「子ども・子育て会議」を設置するとともに、労働者代表を参画させる。また、「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたっては、「量の見込み」が適切に設定される

ようにするとともに、幼稚園教諭・保育士などの処遇改善の仕組みを構築されたい。

(4) 社会インフラの整備・促進

- ・地球温暖化防止に向け、全ての機関（本庁舎、出先機関、学校等）における温暖化防止活動を推進するとともに、家庭、事業所等にも協力を呼びかけられたい。

(5) 暮らしの安心・安全の構築

- ・地下水は、水循環の一部であり、生活と地域経済の共通の基盤となっている「公共水」である。倉吉市民が、将来にわたり地下水の恵みを享受できるよう、地下水を保全する必要があることから地下水保全条例化に取り組まれたい。
- ・鳥取県が提唱している毎月第3水曜日のノーマイカーデーが県民・企業にも浸透していない現状の中、自治体職員が率先した取り組みが必要であると考え、ノーマイカーデーに限らず、公共交通機関を利用した通勤方法の見直しを含めて積極的な取り組みを求めます。

(6) 民主主義の基盤強化と国民の権利保障

- ・地方自治体、民間事業者、NPOなど多様な主体との連携をはかり、それぞれの特性を活かした地域に密着した公共サービス提供する「新しい公共」を推進されたい。
- ・質の高い公共サービスの提供を確保するため、十分な財源確保と市民参加を促すとともに、職員給与や勤務条件については、自律的な労使交渉を十分尊重し決定されたい。
- ・地域の活性化と住民サービスの向上、適正な取引関係を確立する観点から、公正労働基準と労働関係法の遵守、社会保険の全面適用、男女平等参画への取り組みなどを入札条件とする公契約条例を制定されたい。

(7) 公正なグローバル化を通じた持続可能な社会の実現

- ・生活分野・労働分野に関する法制、公的支援制度および公共サービスについて、外国語文による案内を配布するなど、外国人も利用しやすい環境を整備されたい。

連合鳥取中部地域協議会 政策・制度要求

(1) 勤労者及び市民の住みやすいまちづくりについて

- ・可能な限り保護者の要望に添えるよう、居住地に隣接した保育所への受入態勢整備を要請します。
- ・倉吉市で実施されている放課後児童クラブでは、「倉吉市次世代育成支援に関するニーズ調査」をもとに、保護者の要望を精査し、定員の拡大（対象年齢の引き上げ）及び、受け入れ時間を全施設での 19:00 までの延長を要請します。
- ・養護学校高等部では、卒業生の雇用の場の確保が難しい実情です。引き続き自治体支援による就労機会の拡大と賃金水準の見直し是正などの労働環境の整備を行い、法定雇用率の達成に向けて、率先して障がい者の自立を支援されるよう要請します。

(2) 食の安全の確保について

- ・子どもの成長に影響を及ぼす食の問題は重要であり、今後も食育に行政で取り組み、子どもたちの健康な食生活の推進と、食材の安全性の確保を図るとともに、引き続き地産地消の推進、地元農産物のさらなる利用促進を要請します。
- ・学校給食については、今後も子どもたちの健康な食育の一貫として、倉吉市周辺で獲れる農産物や旬の素材の積極的利用を要請します。